

# 藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	地球温暖化対策関係事業費										担当課	部課名	環境部 環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	3311

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けて地球温暖化対策設備の設置等を推進する。						
事業目的および必要性	自然と街が共存する環境行動都市を目指すため、市民、事業者、行政が連携した温暖化対策事業を推進し、豊かな自然を次世代に引き継いでいく。 地球温暖化を防止するために、市民、事業者、行政が連携した温暖化対策事業を推進することが必要である。						
対象	1. 個人	市民				427,501 人	
根拠法令等	法律等	地球温暖化対策の推進に関する法律					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : ランドブレイン株式会社 横浜事務所 ) ( 委 託 等 内 容 : 藤 沢 市 温 室 効 果 ガ ス 排 出 量 算 定 業 務 委 託 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補 助 金 及 び 負 担 金 : 太 陽 光 発 電 シ ス テ ム 等 を 設 置 し た 市 民 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		5-3-31		本事業は、藤沢市地球温暖化対策実行計画に基づく事業である。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
自然エネルギーが有効活用されていると感じますか		2.2 点	2.2 点	2.3 点	2.0 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額  29,889 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	2,160 千円	地球温暖化対策研究員
	賃金	2,869 千円	アルバイト賃金
	委託料	497 千円	藤沢市域CO2排出量算定・進行管理業務委託
	負担金補助及び交付金	24,037 千円	太陽光発電・エネファーム・蓄電池・電気自動車等に関する補助金
	その他	326 千円	報償費・旅費・需用費
【参考】 平成30年度 予算額  36,986 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	2,160 千円	地球温暖化対策研究員
	賃金	3,019 千円	アルバイト賃金
	委託料	584 千円	藤沢市域CO2排出量算定・進行管理業務委託
	負担金補助及び交付金	30,690 千円	太陽光発電・エネファーム・蓄電池・電気自動車等に関する補助金
	その他	533 千円	報償費・旅費・需用費

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	2.50	2.50	2.50	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	1.00	1.00	1.00	1.00
合計	3.50	3.50	3.50	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	①住宅用太陽光発電システム設置補助（補助件数87件） ②家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置補助（補助件数199件） ③定置用リチウムイオン蓄電池設置補助（補助件数19件） ④雨水貯留槽購入補助（補助件数18件） ⑤電気自動車導入補助（補助件数56件） ⑥燃料電池自動車導入補助（補助件数2件） ⑦エネルギーの地産地消に向けた取組 ⑧エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）・神奈川県地球温暖化対策推進条例に係る算定業務 ⑨茅ヶ崎市・寒川町と連携した環境施策推進のための「湘南エコウェーブプロジェクト」 ⑩藤沢市地球温暖化対策地域協議会との連携						
成果 目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	太陽光発電システム設置補助による温室効果ガスの削減量	t-CO2	368	368	368	262	【参考】藤沢市地球温暖化対策実行計画
	参考						
活動 実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	太陽光発電システム設置補助件数	件	273	158	119	87	
	数値で表せない効果 啓発事業の実施による温室効果ガスの削減量						
成果 実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	太陽光発電システム設置補助による温室効果ガスの削減量	t-CO2	390	236	199	144	
	数値で表せない効果 啓発事業の実施による温室効果ガスの削減量						

### 4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支 出 コ ス ト	行政費用(フルコスト) A	69,710	53,171	57,673	53,428
	(1)現金を伴う支出 (千円)	67,879	53,680	57,754	54,056
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,856	27,652	31,480	27,729
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	26,023	26,028	26,274	26,327
	職員数(常勤 非常勤)	2.50   1.00	2.50   1.00	2.50   1.00	2.50   1.00
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219
	①職員給与合計(常勤)	22,200	22,600	22,753	23,048
	②報酬合計(非常勤)	2,328	2,160	2,160	2,160
	③退職金相当額	1,495	1,268	1,361	1,119
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,831	-509	-81	-628
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,831	-509	-81	-628
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	
収 入	行政収益(事業収入) B	38,123	23,305	24,470	23,948
	(3)現金を伴う収入 (千円)	38,123	23,305	24,470	23,948
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	12,965	0	0	0
	④県支出金	0	0	0	0
	⑤その他( 繰入金 )	25,158	23,305	24,470	23,948
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	31,587	29,866	33,203	29,480	
分 析 指 標	項目	390	236	199	144
	太陽光発電システム設置補助による温室効果ガスの削減量 F	単位 t-CO2	単位 t-CO2	単位 t-CO2	単位 t-CO2
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	178,743.59	225,300.85	289,814.07	371,027.78
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	75.51   418,308	71.00   420,619	78.11   425,105	68.96   427,501
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数…〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	温室効果ガスの排出量を削減するため、地球温暖化対策設備の設置等を推進し、エネルギーの地産地消を推進する。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	地球温暖化対策設備の設置等に対する補助事業を引き続き実施するとともに、小売電気事業者を介し、ごみ焼却発電による余剰電力を公共施設に供給し、エネルギーの地産地消を推進した。
(3) 平成29年度の課題	温室効果ガスの排出量を削減するため、地球温暖化対策設備の設置等を推進し、エネルギーの地産地消を推進する。
(4) (3)解決のための今後の取組	地球温暖化対策設備の設置等に対する補助事業を引き続き実施するとともに、小売電気事業者を介し、ごみ焼却発電による余剰電力を公共施設に供給し、エネルギーの地産地消を推進する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成28年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 補助金・負担金	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>国連気候変動枠組条約事務局に提出した、2030年度までに温室効果ガス排出量を26%削減（※2013年度比）するという「日本の約束草案（2015年7月17日決定）」を踏まえ、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、「地球温暖化対策計画」が閣議決定された（2016年5月13日）。</p> <p>また、2015年12月の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された、2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定（2016年11月4日発効）」に、批准をした（2016年11月8日）。</p>	
他市等の事例	<p>太陽光発電システムに対する補助金については、川崎、相模原、横須賀、鎌倉の各市で実施しているが、国が平成25年度限り、県が平成26年度限りで終了しており、県内の近隣市等においても、横浜、平塚が平成26年度限り、茅ヶ崎が平成28年度限りで終了している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 藤沢市環境審議会 委員20名（学識経験者8、市民6、公募6）、1回（2017年11月7日）</li> <li>・ 環境に関する市民団体との意見交換</li> <li>・ 地球温暖化対策設備の設置等に対する補助対象者へのアンケート</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国県等の社会経済情勢</li> <li>・ 地球温暖化対策への要望</li> <li>・ 省エネ等に関する市民ニーズ</li> </ul>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中長期的な施策の構築において参考としている。</li> </ul>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>本事業は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて策定された「藤沢市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガスの削減目標である「1990年度を基準とし、2022年度までに40%削減」を達成するためには必要不可欠な事業で、特に太陽光発電システム設置費補助金をはじめとした地球温暖化対策設備の設置等に対する補助金は、本市の環境に適した取組となっており、市域の温室効果ガスの削減に向けた重要な施策の一つである。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>地球温暖化対策設備の設置等に対する補助金については、対象数が減少しているものもあることから国県等を含めた社会経済情勢や市民ニーズを踏まえた制度の検証を行い、次期計画に反映させる必要がある。</p> <p>また、エネルギーの地産地消の推進など、本市のポテンシャルを活用した再生可能エネルギーの普及推進策の策定について、引き続き調査・研究を実施する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
49	地球温暖化対策実行計画の進捗管理に関すること	無	無	3	3
50	湘南エコウェーブに関すること	無	無	3	3
56	住宅用等太陽光発電システム設置費補助金に関すること	有	無	1	3
57	雨水貯留槽購入費補助金に関すること	有	無	1	3
58	家庭用燃料電池システム設置費補助金に関すること	有	無	1	3
59	電気自動車導入補助金に関すること	有	無	1	3
60	地球温暖化対策地域協議会の事務に関すること	無	無		2
61	定置用リチウムイオン蓄電池設置費補助金に関すること	有	無	1	3
62	燃料電池自動車導入補助金に関すること	有	無	1	3
63	市施設におけるエネルギー管理に関すること	有	無		
64	省エネ法による国への報告に関すること	有	無		
65	県条例による神奈川県への報告に関すること	有	無		
66	温対法による国への報告に関すること	有	無		
67	市域温室効果ガス排出量の算定に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	黛 道典	確認日	2018/8/22
----	-----	----	------	-----	-----------